

厚生労働省
群馬労働局発表
令和8年1月30日

【照会先】
群馬労働局職業安定部職業対策課
課長 橋本 浩二
外国人雇用対策担当官 磯田 和博
(電話) 027(210)5008

報道関係者 各位

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和7年10月末時点)

～外国人労働者数、雇用事業所数ともに過去最多～

群馬労働局(局長 上野 康博)は、令和7年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので公表します。



《集計結果のポイント》

1 外国人労働者数及び雇用事業所数の推移(表1)

- 外国人労働者数は、61,040人で前年比7.2% (4,102人) 増となり過去最多となった。
うち、派遣・請負事業所に雇用されている外国人労働者は17,861人で前年比0.5% (91人) 減となっている。
- 外国人労働者を雇用する事業所数(以下「雇用事業所数」という。)は、6,744事業所で前年比6.3% (400事業所) 増となり過去最多となった。
うち、派遣・請負事業所数は、457所で前年比3.8% (18所) 減となっている。

2 在留資格別外国人労働者数の推移(表2・図1)

- 身分に基づく在留資格が最も多く21,428人(外国人労働者数全体の35.1%)。次の専門的・技術的分野の在留資格15,735人(同25.8%)、技能実習13,022人(同21.3%)の順となっている。
対前年伸び率は、専門的・技術的分野の在留資格22.1% (2,846人増) が最も高く、次いで資格外活動11.3% (735人増) の順となっている。

3 国籍別外国人労働者数の推移(表3・図2)

- ベトナムが14,084人(外国人労働者数全体の23.1%)で最も多い。次にブラジル8,455人(同13.9%)、フィリピン7,156人(同11.7%)、インドネシア6,799人(同11.1%)の順となっている。
対前年伸び率は、ミャンマー32.0% (690人増) が最も高く、次にインドネシア26.4% (1,421人増)、ネパール16.8% (742人増) の順となっている。

4 地域別外国人労働者数の推移（表4）《注》

- 太田地域が13,160人（外国人労働者数全体の21.6%）で最も多い。次に伊勢崎地域11,891人（同19.5%）、前橋地域10,338人（同16.9%）の順となっており、この3地域で県内の6割近くを占めている。

5 地域別雇用事業所数の推移（表5）

- 伊勢崎地域が1,162所（雇用事業所数全体の17.2%）で最も多い。次に太田地域1,077所（同16.0%）、前橋地域990所（14.7%）の順となっている。

6 産業別外国人労働者数及び雇用事業所数の推移（表6）

- 外国人労働者数は、製造業が21,966人（外国人労働者数全体の36.0%）で最も多く、サービス業18,198人（同29.8%）、卸売業、小売業4,455人（同7.3%）の順となっている。
- 雇用事業所数は、製造業が1,712所（雇用事業所数全体の25.4%）と最も多く、その他を除くと、卸売業、小売業1,000所（同14.8%）、建設業764所（同11.3%）の順となっている。

7 事業所規模別外国人労働者数及び雇用事業所数の推移（表7）

- 外国人労働者数は「30人未満」が22,083人（外国人労働者数全体の36.2%）で最も多く、雇用事業所数も同様に「30人未満」が4,420所（雇用事業所数全体の65.5%）で最も多い。

《注》 「地域」とは、公共職業安定所の管轄区域と同じであります。

前 橋：前橋市

高 崎：高崎市（新町、吉井町を除く）、安中市

桐 生：桐生市、みどり市

伊勢崎：伊勢崎市、佐波郡（玉村町）

太 田：太田市

館 林：館林市、邑楽郡（大泉町、邑楽町、千代田町、明和町、板倉町）

沼 田：沼田市、利根郡（みなかみ町、川場村、片品村、昭和村）

富 岡：富岡市、甘楽郡（甘楽町、下仁田町、南牧村）

藤 岡：藤岡市、高崎市のうち新町及び吉井町、多野郡（神流町、上野村）

渋 川：渋川市、北群馬郡（吉岡町、榛東村）、吾妻郡（中之条町、長野原町、草津町、東吾妻町、嬬恋村、高山村）

※ 厚生労働省では、平成20年以降、毎年10月末現在の外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く）の雇用状況について公表しています。

※ 高崎公共職業安定所の数値は安中出張所を含み、渋川公共職業安定所の数値は中之条出張所を含みます。

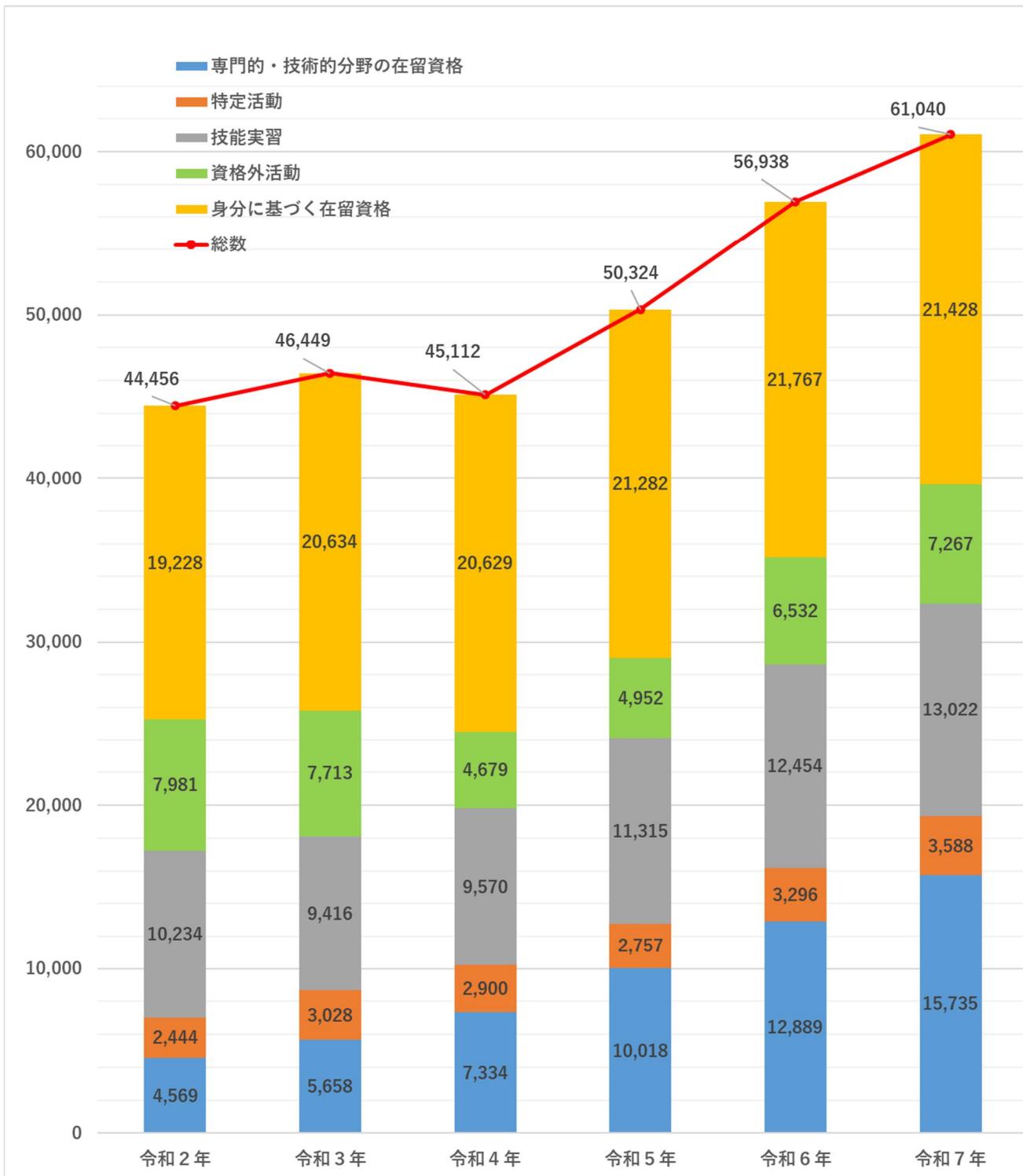
※



ハローワークぐんま
公式キャラクター
ハロまる

声かけて 心にかけて 気にかけて ぐんまハローワーク。

図1 在留資格別外国人労働者数の推移



注1：「身に基づく在留資格」とは、我が国において有する身分又は地位に基づくものであり、永住者、日系人等が該当する。

注2：「資格外活動」とは、本来の在留目的である活動以外に就労活動を行うもの（原則週28時間以内）であり、留学生のアルバイト等が該当する。

注3：「特定活動」とは、法務大臣が個々の外国人について、特に指定する活動を行うもの。

注4：「専門的・技術的分野の在留資格」とは、就労目的で在留が認められるものであり、経営者、技術者、研究者等が該当する。また「特定技能」については、当該資格に含まれる。

図2 国籍別外国人労働者数の推移



注1：G7等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、カナダ、イタリア、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

注2：ミャンマーは令和4年、タイは令和5年、スリランカは令和6年、インドは令和7年から公表を開始。

注3：中国は、香港、マカオを含む。

表1 外国人労働者数及び雇用事業所数の推移

各年 10月末 時点

単位：人、所、%

		外国人労働者数 (対前年比)		事業所数 (対前年比)	
		うち派遣・請負事業所労働者数 (対前年比)	うち派遣・請負事業所数 (対前年比)	うち派遣・請負事業所数 (対前年比)	うち派遣・請負事業所数 (対前年比)
①	令和2年	44,456 (13.1)	17,548 (27.4)	4,803 (8.1)	375 (7.8)
	令和3年	46,449 (4.5)	18,499 (5.4)	5,176 (7.8)	413 (10.1)
	令和4年	45,112 (▲ 2.9)	15,401 (▲ 16.7)	5,526 (6.8)	439 (6.3)
	令和5年	50,324 (11.6)	16,024 (4.0)	5,841 (5.7)	457 (4.1)
	令和6年	56,938 (13.1)	17,952 (12.0)	6,344 (8.6)	475 (3.9)
	令和7年	61,040 (7.2)	17,861 (▲ 0.5)	6,744 (6.3)	457 (▲ 3.8)

表2 在留資格別外国人労働者数の推移

単位：人、%

		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年					
			構成比	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比
① 専門的・技術的分野の在留資格	4,569	10.3%	5,658	12.2%	23.8	7,334	16.3%	29.6	10,018	19.9%	36.6	12,889	22.6%	28.7	15,735	25.8%	22.1
うち技術・人文知識・国際業務	3,708	8.3%	4,305	9.3%	16.1	4,732	10.5%	9.9	5,499	10.9%	16.2	6,377	11.2%	16.0	7,179	11.8%	12.6
うち特定技能	143	0.3%	499	1.1%	249.0	1,566	3.5%	213.8	3,361	6.7%	114.6	5,229	9.2%	55.6	7,231	11.8%	38.3
② 特定活動	2,444	5.5%	3,028	6.5%	23.9	2,900	6.4%	▲ 4.2	2,757	5.5%	▲ 4.9	3,296	5.8%	19.6	3,588	5.9%	8.9
③ 技能実習	10,234	23.0%	9,416	20.3%	▲ 8.0	9,570	21.2%	1.6	11,315	22.5%	18.2	12,454	21.9%	10.1	13,022	21.3%	4.6
④ 資格外活動	7,981	18.0%	7,713	16.6%	▲ 3.4	4,679	10.4%	▲ 39.3	4,952	9.8%	5.8	6,532	11.5%	31.9	7,267	11.9%	11.3
うち留学	6,071	13.7%	5,634	12.1%	▲ 7.2	3,270	7.2%	▲ 42.0	3,452	6.9%	5.6	4,629	8.1%	34.1	5,259	8.6%	13.6
⑤ 身分に基づく在留資格	19,228	43.3%	20,634	44.4%	7.3	20,629	45.7%	▲ 0.0	21,282	42.3%	3.2	21,767	38.2%	2.3	21,428	35.1%	▲ 1.6
うち永住者	10,237	23.0%	11,274	24.3%	10.1	11,254	24.9%	▲ 0.2	11,481	22.8%	2.0	11,705	20.6%	2.0	11,635	19.1%	▲ 0.6
うち日本人の配偶者等	2,773	6.2%	2,901	6.2%	4.6	2,885	6.4%	▲ 0.6	2,944	5.9%	2.0	2,895	5.1%	▲ 1.7	2,813	4.6%	▲ 2.8
うち永住者の配偶者等	542	1.2%	588	1.3%	8.5	575	1.3%	▲ 2.2	592	1.2%	3.0	618	1.1%	4.4	580	1.0%	▲ 6.1
うち定住者	5,676	12.8%	5,871	12.6%	3.4	5,915	13.1%	0.7	6,265	12.4%	5.9	6,549	11.5%	4.5	6,400	10.5%	▲ 2.3
⑥ 不明	0	0.0%	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-

表3 国籍別外国人労働者数の推移

単位：人、%

		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年						
		構成比	構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比				
外国人労働者総数		44,456	100.0%	46,449	100.0%	4.5	45,112	100.0%	▲ 2.9	50,324	100.0%	11.6	56,938	100.0%	13.1	61,040	100.0%	7.2
国籍別	ベトナム	10,620	23.9%	11,407	24.6%	7.4	10,532	23.3%	▲ 7.7	12,336	24.5%	17.1	13,402	23.5%	8.6	14,084	23.1%	5.1
	ブラジル	7,909	17.8%	8,144	17.5%	3.0	8,193	18.2%	0.6	8,528	16.9%	4.1	8,728	15.3%	2.3	8,455	13.9%	▲ 3.1
	フィリピン	5,390	12.1%	5,663	12.2%	5.1	6,004	13.3%	6.0	6,547	13.0%	9.0	6,971	12.2%	6.5	7,156	11.7%	2.7
	インドネシア	1,793	4.0%	1,684	3.6%	▲ 6.1	2,582	5.7%	53.3	3,848	7.6%	49.0	5,378	9.4%	39.8	6,799	11.1%	26.4
	ネパール	3,602	8.1%	3,706	8.0%	2.9	2,894	6.4%	▲ 21.9	3,059	6.1%	5.7	4,406	7.7%	44.0	5,148	8.4%	16.8
	中国（香港、マカオを含む）	5,536	12.5%	5,430	11.7%	▲ 1.9	4,062	9.0%	▲ 25.2	4,187	8.3%	3.1	4,219	7.4%	0.8	4,309	7.1%	2.1
	ペルー	2,735	6.2%	3,125	6.7%	14.3	3,192	7.1%	2.1	3,226	6.4%	1.1	3,269	5.7%	1.3	3,144	5.2%	▲ 3.8
	ミャンマー	-	-	-	-	-	1,142	2.5%	-	1,568	3.1%	37.3	2,155	3.8%	37.4	2,845	4.7%	32.0
	スリランカ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,656	2.9%	-	1,933	3.2%	16.7
	インド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,022	1.7%	-	
	タイ	-	-	-	-	-	-	-	-	890	1.8%	-	987	1.7%	10.9	949	1.6%	▲ 3.9
	韓国	337	0.8%	337	0.7%	0.0	365	0.8%	8.3	389	0.8%	6.6	399	0.7%	2.6	412	0.7%	3.3
G7等	G7等	493	1.1%	537	1.2%	8.9	556	1.2%	3.5	563	1.1%	1.3	580	1.0%	3.0	609	1.0%	5.0
	うちアメリカ	249	0.6%	298	0.6%	19.7	314	0.7%	5.4	309	0.6%	▲ 1.6	318	0.6%	2.9	330	0.5%	3.8
	うちイギリス	62	0.1%	61	0.1%	▲ 1.6	59	0.1%	▲ 3.3	58	0.1%	▲ 1.7	62	0.1%	6.9	65	0.1%	4.8
	その他	6,041	13.6%	6,416	13.8%	6.2	5,590	12.4%	▲ 12.9	5,183	10.3%	▲ 7.3	4,788	8.4%	▲ 7.6	4,175	6.8%	▲ 12.8

注1：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

注2：ミャンマーは令和4年、タイは令和5年、スリランカは令和6年、インドは令和7年から公表を開始した。

表4 地域別外国人労働者数の推移

単位：人、%

		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年						
地域 計		44,456	100.0%	46,449	100.0%	4.5	45,112	100.0%	▲ 2.9	50,324	100.0%	11.6	56,938	100.0%	13.1	61,040	100.0%	7.2
地域別	前 橋	10,439	23.5%	10,925	23.5%	4.7	7,335	16.3%	▲ 32.9	8,076	16.0%	10.1	9,631	16.9%	19.3	10,338	16.9%	7.3
	高 崎	5,169	11.6%	5,071	10.9%	▲ 1.9	5,454	12.1%	7.6	5,890	11.7%	8.0	6,568	11.5%	11.5	7,347	12.0%	11.9
	桐 生	1,829	4.1%	1,782	3.8%	▲ 2.6	1,894	4.2%	6.3	2,096	4.2%	10.7	2,410	4.2%	15.0	2,705	4.4%	12.2
	伊 勢 崎	7,989	18.0%	8,222	17.7%	2.9	8,969	19.9%	9.1	9,976	19.8%	11.2	11,185	19.6%	12.1	11,891	19.5%	6.3
	太 田	9,478	21.3%	9,851	21.2%	3.9	10,102	22.4%	2.5	11,470	22.8%	13.5	12,682	22.3%	10.6	13,160	21.6%	3.8
	館 林	5,654	12.7%	6,439	13.9%	13.9	6,503	14.4%	1.0	7,065	14.0%	8.6	7,805	13.7%	10.5	8,129	13.3%	4.2
	沼 田	1,159	2.6%	1,281	2.8%	10.5	1,453	3.2%	13.4	1,706	3.4%	17.4	1,891	3.3%	10.8	2,196	3.6%	16.1
	群 馬 富 岡	722	1.6%	766	1.6%	6.1	928	2.1%	21.1	1,109	2.2%	19.5	1,253	2.2%	13.0	1,339	2.2%	6.9
	藤 岡	463	1.0%	503	1.1%	8.6	622	1.4%	23.7	789	1.6%	26.8	991	1.7%	25.6	1,091	1.8%	10.1
	渋 川	1,554	3.5%	1,609	3.5%	3.5	1,852	4.1%	15.1	2,147	4.3%	15.9	2,522	4.4%	17.5	2,844	4.7%	12.8

注：「地域」とは、公共職業安定所の管轄区域と同じである。

表5 地域別雇用事業所数の推移

単位：所、%

		令和2年		令和3年		令和4年			令和5年			令和6年			令和7年			
地域 計		4,803	100.0%	5,176	100.0%	7.8	5,526	100.0%	6.8	5,841	100.0%	5.7	6,344	100.0%	8.6	6,744	100.0%	6.3
地域別	前 橋	666	13.9%	731	14.1%	9.8	810	14.7%	10.8	819	14.0%	1.1	911	14.4%	11.2	990	14.7%	8.7
	高 崎	717	14.9%	765	14.8%	6.7	825	14.9%	7.8	878	15.0%	6.4	952	15.0%	8.4	980	14.5%	2.9
	桐 生	278	5.8%	300	5.8%	7.9	323	5.8%	7.7	349	6.0%	8.0	362	5.7%	3.7	390	5.8%	7.7
	伊 勢 崎	840	17.5%	907	17.5%	8.0	957	17.3%	5.5	1,026	17.6%	7.2	1,110	17.5%	8.2	1,162	17.2%	4.7
	太 田	832	17.3%	873	16.9%	4.9	912	16.5%	4.5	986	16.9%	8.1	1,050	16.6%	6.5	1,077	16.0%	2.6
	館 林	578	12.0%	635	12.3%	9.9	645	11.7%	1.6	663	11.4%	2.8	725	11.4%	9.4	791	11.7%	9.1
	沼 田	269	5.6%	291	5.6%	8.2	326	5.9%	12.0	343	5.9%	5.2	373	5.9%	8.7	402	6.0%	7.8
	群 馬 富 岡	131	2.7%	144	2.8%	9.9	149	2.7%	3.5	149	2.6%	0.0	154	2.4%	3.4	172	2.6%	11.7
	藤 岡	120	2.5%	128	2.5%	6.7	144	2.6%	12.5	159	2.7%	10.4	193	3.0%	21.4	215	3.2%	11.4
	渋 川	372	7.7%	402	7.8%	8.1	435	7.9%	8.2	469	8.0%	7.8	514	8.1%	9.6	565	8.4%	9.9

注：「地域」とは、公共職業安定所の管轄区域と同じである。

表6 産業別外国人労働者数及び雇用事業所数の推移

単位：人、所、%

	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年			
		構成比		構成比	対前年比		構成比	対前年比		構成比	対前年比		構成比	対前年比
労働者総数	44,456	100.0%	46,449	100.0%	4.5	45,112	100.0%	▲ 2.9	50,324	100.0%	11.6	56,938	100.0%	13.1
建設業	1,451	3.3%	1,471	3.2%	1.4	1,533	3.4%	4.2	1,889	3.8%	23.2	2,319	4.1%	22.8
製造業	14,974	33.7%	15,481	33.3%	3.4	16,195	35.9%	4.6	18,804	37.4%	16.1	20,632	36.2%	9.7
情報通信業	119	0.3%	120	0.3%	0.8	142	0.3%	18.3	138	0.3%	▲ 2.8	149	0.3%	8.0
卸売業、小売業	2,455	5.5%	2,577	5.5%	5.0	2,705	6.0%	5.0	3,131	6.2%	15.7	3,700	6.5%	18.2
宿泊業、飲食サービス業	1,966	4.4%	2,099	4.5%	6.8	2,111	4.7%	0.6	2,343	4.7%	11.0	2,915	5.1%	24.4
教育、学習支援業	439	1.0%	504	1.1%	14.8	522	1.2%	3.6	543	1.1%	4.0	552	1.0%	1.7
医療、福祉	961	2.2%	1,205	2.6%	25.4	1,551	3.4%	28.7	1,862	3.7%	20.1	2,290	4.0%	23.0
サービス業（他に分類されないもの）	18,113	40.7%	18,645	40.1%	2.9	15,561	34.5%	▲ 16.5	16,168	32.1%	3.9	18,167	31.9%	12.4
その他	3,978	8.9%	4,347	9.4%	9.3	4,792	10.6%	10.2	5,446	10.8%	13.6	6,214	10.9%	14.1
事業所総数	4,803	92.8%	5,176	100.0%	7.8	5,526	100.0%	6.8	5,841	100.0%	5.7	6,344	100.0%	8.6
建設業	474	9.2%	508	9.8%	7.2	525	9.5%	3.3	576	9.9%	9.7	690	10.9%	19.8
製造業	1,560	30.1%	1,586	30.6%	1.7	1,637	29.6%	3.2	1,686	28.9%	3.0	1,721	27.1%	2.1
情報通信業	40	0.8%	44	0.9%	10.0	46	0.8%	4.5	50	0.9%	8.7	50	0.8%	0.0
卸売業、小売業	552	10.7%	641	12.4%	16.1	692	12.5%	8.0	749	12.8%	8.2	879	13.9%	17.4
宿泊業、飲食サービス業	404	7.8%	453	8.8%	12.1	489	8.8%	7.9	528	9.0%	8.0	589	9.3%	11.6
教育、学習支援業	75	1.4%	84	1.6%	12.0	86	1.6%	2.4	92	1.6%	7.0	95	1.5%	3.3
医療、福祉	325	6.3%	377	7.3%	16.0	434	7.9%	15.1	450	7.7%	3.7	486	7.7%	8.0
サービス業（他に分類されないもの）	499	9.6%	534	10.3%	7.0	576	10.4%	7.9	600	10.3%	4.2	635	10.0%	5.8
その他	874	16.9%	949	18.3%	8.6	1,041	18.8%	9.7	1,110	19.0%	6.6	1,199	18.9%	8.0

表7 事業所規模別外国人労働者数及び雇用事業所数の推移

単位：人、所、%

	令和2年		令和3年			令和4年			令和5年			令和6年			令和7年			
		構成比		構成比	対前年比		構成比	対前年比		構成比	対前年比		構成比	対前年比		構成比	対前年比	
1	労働者総数	44,456	100.0%	46,449	100.0%	4.5	45,112	100.0%	▲ 2.9	50,324	100.0%	11.6	56,938	100.0%	13.1	61,040	100.0%	7.2
	30人未満	14,492	32.6%	15,473	33.3%	6.8	16,682	37.0%	7.8	18,512	36.8%	11.0	20,558	36.1%	11.1	22,083	36.2%	7.4
	30～99人	10,232	23.0%	10,931	23.5%	6.8	11,670	25.9%	6.8	12,795	25.4%	9.6	14,029	24.6%	9.6	15,343	25.1%	9.4
	100～499人	9,228	20.8%	10,317	22.2%	11.8	10,744	23.8%	4.1	11,912	23.7%	10.9	14,106	24.8%	18.4	14,677	24.0%	4.0
	500人以上	9,627	21.7%	9,227	19.9%	▲ 4.2	5,481	12.1%	▲ 40.6	6,507	12.9%	18.7	7,564	13.3%	16.2	8,024	13.1%	6.1
	不明	877	2.0%	501	1.1%	▲ 42.9	535	1.2%	6.8	598	1.2%	11.8	681	1.2%	13.9	913	1.5%	34.1
	事業所総数	4,803	100.0%	5,176	100.0%	7.8	5,526	100.0%	6.8	5,841	100.0%	5.7	6,344	100.0%	8.6	6,744	100.0%	6.3
	30人未満	2,943	61.3%	3,242	62.6%	10.2	3,499	63.3%	7.9	3,739	64.0%	6.9	4,122	65.0%	10.2	4,420	65.5%	7.2
	30～99人	1,015	21.1%	1,076	20.8%	6.0	1,137	20.6%	5.7	1,193	20.4%	4.9	1,256	19.8%	5.3	1,295	19.2%	3.1
	100～499人	537	11.2%	568	11.0%	5.8	584	10.6%	2.8	597	10.2%	2.2	625	9.9%	4.7	645	9.6%	3.2
2	500人以上	122	2.5%	119	2.3%	▲ 2.5	121	2.2%	1.7	119	2.0%	▲ 1.7	130	2.0%	9.2	138	2.0%	6.2
	不明	186	3.9%	171	3.3%	▲ 8.1	185	3.3%	8.2	193	3.3%	4.3	211	3.3%	9.3	246	3.6%	16.6

【群馬労働局管内】
外国人雇用状況の届出状況別表一覧（令和7年10月末現在）

群馬労働局職業安定部職業対策課

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）地域別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）地域別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

〔別表1〕国籍別・在留資格別外国人労働者数（群馬労働局）

(単位：人)

令和7年10月末時点

	全在留 資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格 (注2)		②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身に基づく在留資格				⑥不明		
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等			
全国籍計	61,040	15,735 (25.8%)	7,179 (11.8%)	7,231 (11.8%)	3,588 (5.9%)	13,022 (21.3%)	7,267 (11.9%)	5,259 (8.6%)	21,428 (35.1%)	11,635 (19.1%)	2,813 (4.6%)	580 (1.0%)	6,400 (10.5%)	0 (0.0%)
ベトナム	14,084 [23.1%]	5,298 (37.6%)	2,217 (15.7%)	2,949 (20.9%)	562 (4.0%)	5,390 (38.3%)	1,748 (12.4%)	1,227 (8.7%)	1,086 (7.7%)	406 (2.9%)	158 (1.1%)	116 (0.8%)	406 (2.9%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	4,309 [7.1%]	1,194 (27.7%)	731 (17.0%)	232 (5.4%)	62 (1.4%)	1,172 (27.2%)	458 (10.6%)	345 (8.0%)	1,423 (33.0%)	972 (22.6%)	267 (6.2%)	65 (1.5%)	119 (2.8%)	0 (0.0%)
フィリピン	7,156 [11.7%]	1,315 (18.4%)	420 (5.9%)	699 (9.8%)	107 (1.5%)	1,159 (16.2%)	97 (1.4%)	30 (0.4%)	4,478 (62.6%)	2,598 (36.3%)	612 (8.6%)	125 (1.7%)	1,143 (16.0%)	0 (0.0%)
ネパール	5,148 [8.4%]	2,000 (38.9%)	1,595 (31.0%)	265 (5.1%)	202 (3.9%)	124 (2.4%)	2,648 (51.4%)	1,689 (32.8%)	174 (3.4%)	64 (1.2%)	64 (1.2%)	15 (0.3%)	31 (0.6%)	0 (0.0%)
インドネシア	6,799 [11.1%]	2,444 (35.9%)	178 (2.6%)	2,176 (32.0%)	198 (2.9%)	3,597 (52.9%)	422 (6.2%)	405 (6.0%)	138 (2.0%)	55 (0.8%)	36 (0.5%)	4 (0.1%)	43 (0.6%)	0 (0.0%)
ミャンマー	2,845 [4.7%]	732 (25.7%)	185 (6.5%)	534 (18.8%)	1,011 (35.5%)	680 (23.9%)	301 (10.6%)	287 (10.1%)	121 (4.3%)	44 (1.5%)	11 (0.4%)	4 (0.1%)	62 (2.2%)	0 (0.0%)
ブラジル	8,455 [13.9%]	29 (0.3%)	14 (0.2%)	2 (0.0%)	14 (0.2%)	1 (0.0%)	23 (0.3%)	22 (0.3%)	8,388 (99.2%)	3,985 (47.1%)	978 (11.6%)	95 (1.1%)	3,330 (39.4%)	0 (0.0%)
韓国	412 [0.7%]	93 (22.6%)	67 (16.3%)	6 (1.5%)	5 (1.2%)	5 (1.2%)	14 (3.4%)	7 (1.7%)	295 (71.6%)	216 (52.4%)	61 (14.8%)	1 (0.2%)	17 (4.1%)	0 (0.0%)
スリランカ	1,933 [3.2%]	550 (28.5%)	483 (25.0%)	64 (3.3%)	500 (25.9%)	68 (3.5%)	692 (35.8%)	577 (29.8%)	123 (6.4%)	49 (2.5%)	51 (2.6%)	8 (0.4%)	15 (0.8%)	0 (0.0%)
タイ	949 [1.6%]	210 (22.1%)	30 (3.2%)	163 (17.2%)	28 (3.0%)	391 (41.2%)	13 (1.4%)	12 (1.3%)	307 (32.3%)	210 (22.1%)	66 (7.0%)	6 (0.6%)	25 (2.6%)	0 (0.0%)
インド	1,022 [1.7%]	402 (39.3%)	332 (32.5%)	3 (0.3%)	482 (47.2%)	4 (0.4%)	58 (5.7%)	22 (2.2%)	76 (7.4%)	40 (3.9%)	9 (0.9%)	12 (1.2%)	15 (1.5%)	0 (0.0%)
ペルー	3,144 [5.2%]	2 (0.1%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (0.2%)	0 (0.0%)	3 (0.1%)	2 (0.1%)	3,133 (99.7%)	2,135 (67.9%)	139 (4.4%)	62 (2.0%)	797 (25.3%)	0 (0.0%)
G 7等 (注4)	609 [1.0%]	388 (63.7%)	80 (13.1%)	2 (0.3%)	8 (1.3%)	1 (0.2%)	13 (2.1%)	7 (1.1%)	199 (32.7%)	108 (17.7%)	77 (12.6%)	1 (0.2%)	13 (2.1%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	330 [0.5%]	237 (71.8%)	36 (10.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	3 (0.9%)	1 (0.3%)	89 (27.0%)	59 (17.9%)	27 (8.2%)	1 (0.3%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)
うちイギリス	65 [0.1%]	39 (60.0%)	5 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (40.0%)	16 (24.6%)	9 (13.8%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)
その他	4,175 [6.8%]	1,078 (25.8%)	846 (20.3%)	136 (3.3%)	403 (9.7%)	430 (10.3%)	777 (18.6%)	627 (15.0%)	1,487 (35.6%)	753 (18.0%)	284 (6.8%)	66 (1.6%)	384 (9.2%)	0 (0.0%)

注1：〔 〕内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4：G 7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表2〕 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（群馬労働局）

令和7年10月末時点

(単位：所、人)

		事業所数		構成比 (注3)	外国人労働者数		構成比 (注3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	
総計	6,744	457	[6.8%]	100.0%	61,040	17,861	[29.3%]
1 前橋公共職業安定所	990	71	[7.2%]	14.7%	10,338	4,082	[39.5%]
2 高崎公共職業安定所	980	62	[6.3%]	14.5%	7,347	1,427	[19.4%]
3 桐生公共職業安定所	390	13	[3.3%]	5.8%	2,705	207	[7.7%]
4 伊勢崎公共職業安定所	1,162	94	[8.1%]	17.2%	11,891	4,459	[37.5%]
5 太田公共職業安定所	1,077	102	[9.5%]	16.0%	13,160	4,961	[37.7%]
6 館林公共職業安定所	791	99	[12.5%]	11.7%	8,129	2,441	[30.0%]
7 沼田公共職業安定所	402	4	[1.0%]	6.0%	2,196	8	[0.4%]
8 群馬富岡公共職業安定所	172	1	[0.6%]	2.6%	1,339	14	[1.0%]
9 藤岡公共職業安定所	215	0	[0.0%]	3.2%	1,091	-	[0.0%]
10 渋川公共職業安定所	565	11	[1.9%]	8.4%	2,844	262	[9.2%]

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（群馬労働局）

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）			②特定活動（注3）	③技能実習	④資格外活動		⑤身に基づく在留資格					⑥不明	
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務			構成比（注1）	計	構成比（注1）	うち留学	計	構成比（注1）	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等
	総数	61,040	15,735 (25.8%)	7,179	7,231	3,588 (5.9%)	13,022 (21.3%)	7,267 (11.9%)	5,259	21,428 (35.1%)	11,635	2,813	580	6,400	0
1	前橋公共職業安定所	10,338	1,895 (18.3%)	835	809	628 (6.1%)	1,855 (17.9%)	3,649 (35.3%)	2,747	2,311 (22.4%)	1,350	368	74	519	
2	高崎公共職業安定所	7,347	2,679 (36.5%)	1,206	1,150	243 (3.3%)	1,622 (22.1%)	1,120 (15.2%)	911	1,683 (22.9%)	1,013	286	42	342	
3	桐生公共職業安定所	2,705	745 (27.5%)	280	271	213 (7.9%)	672 (24.8%)	249 (9.2%)	159	826 (30.5%)	509	109	25	183	
4	伊勢崎公共職業安定所	11,891	2,538 (21.3%)	990	1,423	539 (4.5%)	1,701 (14.3%)	1,297 (10.9%)	964	5,816 (48.9%)	3,023	721	159	1,913	
5	太田公共職業安定所	13,160	2,844 (21.6%)	1,724	954	999 (7.6%)	2,468 (18.8%)	429 (3.3%)	212	6,420 (48.8%)	3,280	722	162	2,256	
6	館林公共職業安定所	8,129	1,863 (22.9%)	999	808	684 (8.4%)	1,923 (23.7%)	142 (1.7%)	37	3,517 (43.3%)	1,937	426	94	1,060	
7	沼田公共職業安定所	2,196	879 (40.0%)	250	568	80 (3.6%)	1,075 (49.0%)	57 (2.6%)	34	105 (4.8%)	64	26	1	14	
8	群馬富岡公共職業安定所	1,339	760 (56.8%)	220	478	42 (3.1%)	416 (31.1%)	21 (1.6%)	4	100 (7.5%)	67	18	3	12	
9	藤岡公共職業安定所	1,091	412 (37.8%)	152	246	29 (2.7%)	404 (37.0%)	40 (3.7%)	21	206 (18.9%)	110	48	11	37	
10	渋川公共職業安定所	2,844	1,120 (39.4%)	523	524	131 (4.6%)	886 (31.2%)	263 (9.2%)	170	444 (15.6%)	282	89	9	64	

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（群馬労働局）

令和7年10月末時点

(単位:所、人)

	事業所数	構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	
			うち派遣・ 請負事業所	〔比率〕 (注2)		
全産業計	6,744	457 [6.8%]	100.0%	61,040	17,861 [29.3%]	100.0%
A 農業、林業	624	1 [0.2%]	9.3%	3,053	10 [0.3%]	5.0%
うち 農業	619	1 [0.2%]	9.2%	3,041	10 [0.3%]	5.0%
B 漁業	2	0 [0.0%]	0.0%	2	0 [0.0%]	0.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	0 [0.0%]	0.0%	3	0 [0.0%]	0.0%
D 建設業	764	16 [2.1%]	11.3%	2,686	43 [1.6%]	4.4%
E 製造業	1,712	30 [1.8%]	25.4%	21,966	735 [3.3%]	36.0%
うち 食料品製造業	216	2 [0.9%]	3.2%	6,490	72 [1.1%]	10.6%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	14	0 [0.0%]	0.2%	254	0 [0.0%]	0.4%
うち 繊維工業	84	1 [1.2%]	1.2%	578	7 [1.2%]	0.9%
うち 金属製品製造業	260	4 [1.5%]	3.9%	2,000	229 [11.5%]	3.3%
うち 生産用機械器具製造業	94	1 [1.1%]	1.4%	1,041	3 [0.3%]	1.7%
うち 電気機械器具製造業	161	3 [1.9%]	2.4%	2,050	133 [6.5%]	3.4%
うち 輸送用機械器具製造業	305	9 [3.0%]	4.5%	4,740	129 [2.7%]	7.8%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7	0 [0.0%]	0.1%	31	0 [0.0%]	0.1%
G 情報通信業	51	1 [2.0%]	0.8%	159	2 [1.3%]	0.3%
H 運輸業、郵便業	236	4 [1.7%]	3.5%	1,580	103 [6.5%]	2.6%
I 卸売業、小売業	1,000	6 [0.6%]	14.8%	4,455	23 [0.5%]	7.3%
J 金融業、保険業	20	1 [5.0%]	0.3%	55	1 [1.8%]	0.1%
K 不動産業、物品販賣業	51	1 [2.0%]	0.8%	170	1 [0.6%]	0.3%
L 学術研究、専門・技術サービス業	99	6 [6.1%]	1.5%	790	49 [6.2%]	1.3%
M 宿泊業、飲食サービス業	665	2 [0.3%]	9.9%	3,509	11 [0.3%]	5.7%
うち 宿泊業	142	0 [0.0%]	2.1%	980	0 [0.0%]	1.6%
うち 飲食店	507	2 [0.4%]	7.5%	2,498	11 [0.4%]	4.1%
N 生活関連サービス業、娯楽業	105	3 [2.9%]	1.6%	514	8 [1.6%]	0.8%
O 教育、学習支援業	101	0 [0.0%]	1.5%	525	0 [0.0%]	0.9%
P 医療、福祉	549	8 [1.5%]	8.1%	2,797	75 [2.7%]	4.6%
うち 医療業	121	3 [2.5%]	1.8%	659	18 [2.7%]	1.1%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	424	5 [1.2%]	6.3%	2,121	57 [2.7%]	3.5%
Q 複合サービス事業	39	0 [0.0%]	0.6%	101	0 [0.0%]	0.2%
R サービス業（他に分類されないもの）	648	378 [58.3%]	9.6%	18,198	16,800 [92.3%]	29.8%
うち 自動車整備業	51	0 [0.0%]	0.8%	198	0 [0.0%]	0.3%
うち 職業紹介・労働者派遣業	340	321 [94.4%]	5.0%	16,195	16,042 [99.1%]	26.5%
うち その他の事業サービス業	105	41 [39.0%]	1.6%	863	572 [66.3%]	1.4%
S 公務（他に分類されるものを除く）	53	0 [0.0%]	0.8%	395	0 [0.0%]	0.6%
T 分類不能の産業	15	0 [0.0%]	0.2%	51	0 [0.0%]	0.1%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（群馬労働局）

令和7年10月末時点

(単位:人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)			構成比 (注2)		構成比 (注2)	
総数	61,040	2,686	4.4%	21,966	36.0%	159	0.3%	4,455	7.3%	3,509	5.7%	525	0.9%	2,797	4.6%	18,198	29.8%
1 前橋公共職業安定所	10,338	559	5.4%	2,081	20.1%	52	0.5%	1,268	12.3%	774	7.5%	240	2.3%	393	3.8%	3,830	37.0%
2 高崎公共職業安定所	7,347	422	5.7%	2,892	39.4%	17	0.2%	649	8.8%	479	6.5%	56	0.8%	622	8.5%	1,523	20.7%
3 桐生公共職業安定所	2,705	85	3.1%	1,365	50.5%	11	0.4%	136	5.0%	295	10.9%	58	2.1%	281	10.4%	256	9.5%
4 伊勢崎公共職業安定所	11,891	486	4.1%	4,743	39.9%	22	0.2%	818	6.9%	384	3.2%	78	0.7%	250	2.1%	4,602	38.7%
5 太田公共職業安定所	13,160	360	2.7%	4,465	33.9%	17	0.1%	493	3.7%	478	3.6%	45	0.3%	406	3.1%	5,278	40.1%
6 館林公共職業安定所	8,129	186	2.3%	3,896	47.9%	20	0.2%	804	9.9%	105	1.3%	28	0.3%	243	3.0%	2,380	29.3%
7 沼田公共職業安定所	2,196	152	6.9%	447	20.4%	-	0.0%	113	5.1%	244	11.1%	9	0.4%	97	4.4%	29	1.3%
8 群馬富岡公共職業安定所	1,339	66	4.9%	853	63.7%	12	0.9%	22	1.6%	27	2.0%	3	0.2%	221	16.5%	21	1.6%
9 藤岡公共職業安定所	1,091	137	12.6%	656	60.1%	6	0.5%	60	5.5%	15	1.4%	6	0.5%	144	13.2%	42	3.8%
10 渋川公共職業安定所	2,844	233	8.2%	568	20.0%	2	0.1%	92	3.2%	708	24.9%	2	0.1%	140	4.9%	237	8.3%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（群馬労働局）

令和7年10月末時点

(単位:人)

	全産業計	うち建設業	うち製造業		うち情報通信業	うち卸売業、小売業	うち宿泊業、飲食サービス業	うち教育、学習支援業	うち医療、福祉	うちサービス業（他に分類されないもの）							
			構成比 (注2)	構成比 (注2)						構成比 (注2)	構成比 (注2)						
総 数	61,040	2,686	4.4%	21,966	36.0%	159	0.3%	4,455	7.3%	3,509	5.7%	525	0.9%	2,797	4.6%	18,198	29.8%
①専門的・技術的分野の在留資格（注3）	15,735	537	3.4%	7,052	44.8%	115	0.7%	1,133	7.2%	1,005	6.4%	226	1.4%	1,203	7.6%	2,244	14.3%
うち技術・人文知識・国際業務	7,179	216	3.0%	2,682	37.4%	83	1.2%	751	10.5%	593	8.3%	96	1.3%	51	0.7%	1,954	27.2%
うち特定技能	7,231	303	4.2%	4,059	56.1%	13	0.2%	341	4.7%	221	3.1%	-	0.0%	1,057	14.6%	173	2.4%
②特定活動（注4）	3,588	122	3.4%	666	18.6%	1	0.0%	110	3.1%	113	3.1%	1	0.0%	171	4.8%	2,080	58.0%
③技能実習	13,022	1,632	12.5%	7,293	56.0%	4	0.0%	1,087	8.3%	87	0.7%	-	0.0%	443	3.4%	304	2.3%
④資格外活動	7,267	14	0.2%	941	12.9%	4	0.1%	821	11.3%	1,344	18.5%	64	0.9%	221	3.0%	3,512	48.3%
うち留学	5,259	4	0.1%	632	12.0%	1	0.0%	549	10.4%	1,167	22.2%	58	1.1%	179	3.4%	2,384	45.3%
⑤身分に基づく在留資格	21,428	381	1.8%	6,014	28.1%	35	0.2%	1,304	6.1%	960	4.5%	234	1.1%	759	3.5%	10,058	46.9%
うち永住者	11,635	171	1.5%	3,563	30.6%	19	0.2%	832	7.2%	576	5.0%	166	1.4%	508	4.4%	4,711	40.5%
うち日本人の配偶者等	2,813	62	2.2%	837	29.8%	8	0.3%	167	5.9%	143	5.1%	36	1.3%	96	3.4%	1,266	45.0%
うち永住者の配偶者等	580	7	1.2%	172	29.7%	-	0.0%	28	4.8%	20	3.4%	3	0.5%	12	2.1%	292	50.3%
うち定住者	6,400	141	2.2%	1,442	22.5%	8	0.1%	277	4.3%	221	3.5%	29	0.5%	143	2.2%	3,789	59.2%
⑥不明	-	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（群馬労働局）

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	構成比 (注3)	うち派遣・ 請負事業所	構成比 (注3)														
全国籍計	61,040	17,861	29.3%	2,686	4.4%	21,966	36.0%	159	0.3%	4,455	7.3%	3,509	5.7%	525	0.9%	2,797	4.6%	18,198	29.8%
ベトナム	14,084	2,426	17.2%	911	6.5%	7,507	53.3%	18	0.1%	1,230	8.7%	516	3.7%	27	0.2%	210	1.5%	2,523	17.9%
中国 (香港、マカオを含む)	4,309	539	12.5%	88	2.0%	1,842	42.7%	34	0.8%	576	13.4%	373	8.7%	100	2.3%	144	3.3%	602	14.0%
フィリピン	7,156	2,168	30.3%	164	2.3%	2,638	36.9%	5	0.1%	374	5.2%	377	5.3%	47	0.7%	500	7.0%	2,246	31.4%
ネパール	5,148	1,959	38.1%	96	1.9%	1,232	23.9%	1	0.0%	378	7.3%	821	15.9%	9	0.2%	309	6.0%	2,064	40.1%
インドネシア	6,799	355	5.2%	876	12.9%	2,754	40.5%	12	0.2%	306	4.5%	226	3.3%	18	0.3%	930	13.7%	322	4.7%
ミャンマー	2,845	1,000	35.1%	61	2.1%	787	27.7%	26	0.9%	271	9.5%	169	5.9%	3	0.1%	294	10.3%	1,028	36.1%
ブラジル	8,455	4,959	58.7%	105	1.2%	2,164	25.6%	16	0.2%	376	4.4%	171	2.0%	65	0.8%	126	1.5%	4,801	56.8%
韓国	412	53	12.9%	16	3.9%	92	22.3%	13	3.2%	63	15.3%	43	10.4%	25	6.1%	34	8.3%	54	13.1%
スリランカ	1,933	679	35.1%	60	3.1%	370	19.1%	9	0.5%	259	13.4%	237	12.3%	2	0.1%	44	2.3%	732	37.9%
タイ	949	88	9.3%	37	3.9%	564	59.4%	-	0.0%	63	6.6%	51	5.4%	6	0.6%	9	0.9%	88	9.3%
インド	1,022	500	48.9%	6	0.6%	199	19.5%	7	0.7%	28	2.7%	55	5.4%	5	0.5%	11	1.1%	543	53.1%
ペルー	3,144	1,733	55.1%	55	1.7%	772	24.6%	3	0.1%	130	4.1%	113	3.6%	12	0.4%	69	2.2%	1,723	54.8%
G 7等 (注4)	609	39	6.4%	8	1.3%	28	4.6%	8	1.3%	22	3.6%	19	3.1%	144	23.6%	14	2.3%	90	14.8%
うちアメリカ	330	13	3.9%	5	1.5%	9	2.7%	2	0.6%	8	2.4%	7	2.1%	83	25.2%	4	1.2%	37	11.2%
うちイギリス	65	4	6.2%	-	0.0%	1	1.5%	2	3.1%	1	1.5%	-	0.0%	25	38.5%	1	1.5%	10	15.4%
その他	4,175	1,363	32.6%	203	4.9%	1,017	24.4%	7	0.2%	379	9.1%	338	8.1%	62	1.5%	103	2.5%	1,382	33.1%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者すべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G 7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表8] 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（群馬労働局）

令和7年10月末時点

(単位:所、人)

		事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数	
		うち派遣・ 請負事業所 (注1)	[比率]		うち派遣・ 請負事業所 (注2)	[比率]		うち派遣・ 請負事業所 (注3)	
全事業所規模計		6,744	457 [6.8%]	100.0%	61,040	17,861 [29.3%]	100.0%	9.1	39.1
事業所労働者数	30人未満	4,420	229 [5.2%]	65.5%	22,083	4,492 [20.3%]	36.2%	5.0	19.6
	30～99人	1,295	123 [9.5%]	19.2%	15,343	4,820 [31.4%]	25.1%	11.8	39.2
	100～499人	645	81 [12.6%]	9.6%	14,677	4,794 [32.7%]	24.0%	22.8	59.2
	500人以上	138	12 [8.7%]	2.0%	8,024	3,453 [43.0%]	13.1%	58.1	287.8
	不明	246	12 [4.9%]	3.6%	913	302 [33.1%]	1.5%	3.7	25.2

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。